

事務連絡
平成29年4月24日

都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
保健事業担当係長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課施設係長

平成29年度国民健康保険の保健事業の助成に係る留意事項等について

平成29年度における国民健康保険（以下「国保」という。）の保健事業の助成については、国民健康保険の保健事業に対する助成について（平成29年4月24日保国発0424第1号。以下「課長通知」という。）により通知したところですが、交付申請に当たっては、下記事項も参照のうえ、申請手続を進めていただきますよう、貴管内市町村保険者へ周知及び指導方よろしく申し上げます。

記

1. 申請書の作成に当たっての留意事項

別添1を参照し、申請書を記入すること。

※保健事業ごとの助成対象経費は、関係法令及び課長通知「9 助成対象経費に係る留意事項」を踏まえ、適切に算出すること。

《関係法令》

- ・国民健康保険法（昭和33年法律第192号）
- ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
- ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）
- ・厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省・労働省令第6号）

○様式4

対象経費算出における計算過程の資料は、保険者が独自様式により作成し管理すること。なお、書類審査により積算内訳の照会を行う場合があること。

対象経費は、課長通知の12の（5）留意事項のとおり、関係法令及び助成通知の「9 助成対象経費に係る留意事項」を踏まえ、適切に策定すること。（必要性や費用対効果の見込まれる経費のみ計上すること。）

○様式C

保健事業の成果に関する評価は、保険者が行う保健事業の成果を評価する方法を確

認すること。本様式は、申請した事業区分ごとに1枚ずつ作成すること。

2. 国保保健事業の助成通知に関する参考資料

①国保ヘルスアップ事業評価事業報告書「保健事業の手順に沿った評価基準」

「国保ヘルスアップ事業評価事業報告書」P.92 参照

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryohou/iryouhoken/hokenjigyohou/index.html (厚生労働省HP)

<http://www.kokuho.or.jp/hoken/public/hokenannouncement.html>

(国保中央会HP)

②「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業ガイドライン」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000055466.html>

(厚生労働省HP)

③「特定健康診査等実施計画作成の手引き」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshohou/iryouseido01/info03g.html>

(厚生労働省HP)

④「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12401000-Hokenkyoku-Soumuka/0000121902.pdf>

(厚生労働省HP)

3. 国保ヘルスアップ事業および国保保健指導事業に関するQ&A

同時送付

4. 国保保健事業の助成に関する問い合わせ

問い合わせは、課長通知および送付するQ&Aを確認したうえで、問い合わせ事項を別添2様式に記載し、各都道府県から以下の問い合わせ先へ電子メールにより行うこととすること。

なお、回答にはある程度の時間を要する場合があること。

〈問い合わせ先〉

厚生労働省保険局国民健康保険課 施設係

メールアドレス：kokuho@mhlw.go.jp

※件名に「(〇〇都道府県) 国保保健事業の助成に関する問い合わせ」と記載すること。

平成29年度

申請書様式 (記載例)

(保健事業)

- 【様式1-1】 平成29年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)事業計画状況表
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)
- 【様式1-2】 平成29年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)事業計画状況表
(健康管理センター等健康管理事業等)
- 【様式2-1】 平成29年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)所要額内訳
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)
- 【様式2-2】 平成29年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)所要額内訳
(健康管理センター等健康管理事業等)
- 【様式3】 平成29年度 保健事業(計画・実績)内容
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)
- 【様式4】 平成29年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)
- 【様式5】 平成29年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳 <<5割助成・国保按分積算内訳用>>
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)
- 【様式A】 平成29年度国保ヘルスアップ事業 都道府県推薦書
- 【様式B】 平成29年度国保ヘルスアップ事業計画概要
- 【様式C】 保健事業の成果に関する評価

提出書類一覧

事業名	様式番号	様式名等	作成者	提出方法	
1. 国保ヘルスアップ事業	● 様式1-1	平成29年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)事業計画状況表 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)	都道府県	紙	
2. 国保保健指導事業	● 様式2-1	平成29年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)所要額内訳 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)	保険者	紙	
備品を購入する場合及び 費用按分が必要な場合	● 様式3	平成29年度 保健事業(計画・実績)内容 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	● 様式4	平成29年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	□ 様式5	平成29年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳《5割助成・国保按分積算内訳用》 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	□ —	購入理由(必要性や効果、国保専有性)、納品書もしくは見積書、パンフレット等			
	● —	平成29年度の実施計画書	保険者	紙	
	● 様式C	保健事業の成果に関する評価 ※事業実績報告時のみ提出	保険者	紙	
国保ヘルスアップ事業の場合	● 様式A	平成29年度国保ヘルスアップ事業 都道府県推薦書	都道府県	紙	
	● 様式B	平成29年度国保ヘルスアップ事業計画概要	保険者	紙	
	● —	事業の実施概要についての体制図(A4用紙1枚程度)	保険者	紙	
	● —	支援・評価委員会の活用がわかる資料	保険者	紙	
3. 健康管理センター等 保健管理事業	● 様式1-2	平成29年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)事業計画状況表 (健康管理センター等健康管理事業等)	都道府県	紙	
	● 様式2-2	平成29年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)所要額内訳 (健康管理センター等健康管理事業等)	保険者	紙	
備品を購入する場合及び 費用按分が必要な場合	● 様式3	平成29年度 保健事業(計画・実績)内容 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	● 様式4	平成29年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	□ 様式5	平成29年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳《5割助成用》 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	□ —	購入理由(必要性)、見積書、パンフレット等			
		—	平成29年度の実施計画書	保険者	紙
	業務を委託する場合	□ —	事業委託契約書の写し、見積書、仕様書 (契約前の場合は、委託する業務内容についてわかるもの)	保険者	紙
限度額の加算を申請する場合	□ —	加算要件が確認できる資料	保険者	紙	
	△ —	その他、参考となる資料	保険者	紙	

●: 必須、△: 任意、□: 条件に該当した場合

※様式3、4、5、Cは保険者が実施する事業区分(小区分)ごとに1枚ずつ作成すること。

平成29年度 国保保健事業の助成申請書における事業区分対応一覧

	事業名	事業区分	
		(大区分)	(小区分)
1. 国保ヘルスアップ事業 2. 国保保健指導事業	※申請書作成において以下(a)～(m)の事業区分(大区分)は、「1. 国保ヘルスアップ事業」の申請は「1」を、「2. 国保保健指導事業」の申請は「2」とする。 なお、「1. 国保ヘルスアップ事業」及び「2. 国保保健指導事業」の申請では必須事業(a)～(e)事業のうち、1事業は実施すること。	1 or 2	
	(a) 特定健診未受診者対策	1 or 2	a
	(b) 特定健診受診者のフォローアップ(特定保健指導未利用者対策)	1 or 2	b
	(c) 特定健診受診者のフォローアップ(受診勧奨判定値を超えている者への対策)	1 or 2	c
	(d) 特定健診受診者のフォローアップ(特定健診継続受診対策)	1 or 2	d
	(e) 生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導事業)	1 or 2	e
	(f) 健康教育	1 or 2	f
	(g) 健康相談	1 or 2	g
	(h) 保健指導 ー①重複・頻回受診者への訪問指導	1 or 2	h-①
	(h) 保健指導 ー②重複服薬者への訪問指導	1 or 2	h-②
	(h) 保健指導 ー③生活習慣病重症化予防(糖尿病性腎症を除く)	1 or 2	h-③
	(h) 保健指導 ー④その他保健指導	1 or 2	h-④
	(i) 糖尿病性腎症重症化予防	1 or 2	i
	(j) 歯科に係る保健事業	1 or 2	j
	(k) 地域包括ケアシステムを推進する取組	1 or 2	k
	(l) 健康づくりを推進する地域活動等	1 or 2	l
	(m) 保険者独自の取組	1 or 2	m
3. 健康管理センター等健康管理事業等		3	
	(1) 健康管理センターによる健康管理事業	3	1
	(2) 歯科保健センターによる健康管理事業	3	2
	(3) 直営診療施設による健康管理事業等	3	3

(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)

		都道府県番号		99		都道府県名		●●●●		ページ数		●/●					
保険者番号	保険者名	被保険者数 人	事業区分等						事業名	助成対象額 千円	助成限度額 千円	交付決定 (内定・予定)額 千円	事業開始 年度				
			(大区分)	(小区分)										事業区分 毎の評価 指標の設 定の有無	実施人数		
1	●●●●●●●● 国保被保険者数	56	1	a						○	1	事業実施(予定)人数	事業区分対応一覧の事業名 ※独自の事業名は不可	様式2-1(C)欄	様式2-1(D)欄	国への申請開始 年度を記載	26
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0
																	0

事業区分対応一覧の(大区分)
(小区分)を選択

事業区分毎の評価指標
の設定を全て行っている
場合は○、1つでも行っ
ていない場合は×を選択

(健康管理センター等健康管理事業等)

都道府県番号												99	都道府県名	●●●●	ページ数	●/●
保険者番号	保険者名	施設・病院名	事業区分等						事業名	助成対象額 千円	助成限度額 千円	交付決定(内定・予定)額 千円	事業開始 年度			
			病床数	(大区分)	(小区分)	加算要件								実施人数		
1	●●●●●●●●	●●●●●●●●	100	3	1	ア	ウ	エ	1,234	1,234	1,000	1,000	H27			
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				
												0				

事業区分対応一覧の(大区分)
(小区分)を選択

助成限度額の加算に該当する場合は、該当する加算要件の記号を選択

事業実施(予定)人数

事業区分対応一覧の事業名

様式2-2(C)欄

様式2-1(D)欄

(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)

被保険者数 人	事業区分等		事業名	事業区分 毎の評価 指標の設 定の有無	対象経費の支出予定額	事業に係る収入予定額	国保対象事業経費 (助成対象額) (C) = (A) - (B) ※千円未満切り捨て	助成限度額 (基準額) (D)	交付決定 (内定・予定) 額 ※(C)と(D)のい ずれか少ない方の額	事業開始 年度
	(大区分)	(小区分)			実施人数 人	(A) 円	(B) 円	千円	千円	千円
123,456	全体				2,345,678	678	2,345	2,000	2,000	
内訳	1	a	1,234 ●●●●	○	678					
都道府県番号	都道府県名			保険者番号		保険者名				

様式3より
国保被保険者数(B)
欄の人数

事業区分対応一覧の事業名

事業区分毎の評価
指標の設定を行っ
ている場合は○、行
っていない場合は×を
選択

様式4のA欄の額

助成通知(別紙)より
実施事業に対する助成限度額(基準額)を記載
国保保健指導事業については事業区分毎に1
指標以上の設定がない場合は国保被保険者数
に応じた助成限度額の8割助成となるため、そ
の金額を記載

様式4より
実施事業ごとに作成される様式4の内容を記載
※当初⇒計画額等 実績⇒実績(見込)額等

様式3より
国へ申請開始した事業開始年
度を記載

(健康管理センター等健康管理事業等)

病床数	事業区分等							事業名	対象経費の 支出予定額 (A) 円	事業に係る 収入予定額 (B) 円	国保対象事業経費 (助成対象額) (C) = (A) - (B) ※千円未満切り捨て 千円	助成限度額 (基準額) (D) 千円	交付決定 (内定・予定) 額 ※(C)と(D)のい ずれか少ない方の額 千円	事業開始 年度
	床	(大区分)	(小区分)	加算要件										
100	内訳	3	1	ア	ウ	エ		1,234 ●●●●	1,234,567	567	1,234	1,000	1,000	
								●●●●			0		0	
											0		0	
都道府県番号	都道府県名							保険者番号	保険者名			施設・病院名		

事業区分対応一覧の事業名

様式4より
実施事業ごとに作成される様式4の内容を記載
※当初⇒計画額等 実績⇒実績(見込)額等

様式4のA欄の額

助成通知(別紙)より
実施事業に対する助成限度額(基準額)を記載

様式3より
事業開始年度を記載

（国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業）

本様式は実施する事業ごとに1枚ずつ作成すること。

市町村の概要					事業開始年度	
人口A	国保被保険者数B	国保加入率 B/A	国保世帯数	昭和	平成	年度
123,456 人	1,234 人	1.0%	123,456 世帯			
事業区分		事業名		平成28年度の平均を記載		
(大区分)	(小区分)	事業区分対応一覧より実施する事業区分および事業名を記載		当初計画時から変更になった項目に※印を記載		
1	a	●●●●●				
計画 （事業内容及び実施方法）		実績及び見込 （事業内容及び実施方法）		変更点	事業評価（具体的に）	
【事業目標（目的・背景等）】 ●●●●● ●●●●● ●●●●● 特定健診の受診率向上を図る。		【事業目標（目的・背景等）】 ●●●●● ●●●●● ●●●●● 特定健診の受診率向上を図る。 (※) ●●●●● のため、●●●●● へ変更。		※	【評価】 結果 達成率 評価指標① % % 評価指標② % % 評価指標③ 人 % 評価指標④ % % 評価指標⑤ %アップ %	
【事業内容・実施方法】 ●●●●● ●●●●● を行う。		【事業内容・実施方法】 ●●●●● ●●●●● を行った。				【結果の分析】 ●●●●● ●●●●●
【実施時期】 平成29年●月に●●日間を予定。		【実施時期】 平成29年●月に●●日間で実施。		【改善策】 ●●●●● ●●●●●		
【評価指標】		実績（見込）時の事業実施内容を記載			当初計画時 ⇒事業実施にあたって評価指標（アウトカム）、目標値を設定し記載。 事業実績時 ⇒当初計画時に設定した評価指標における結果の値を記載。なお、達成率は、結果の値／目標値を記載。	
指標① ●●●●● の受診率	目標値 ●●%	(記載の留意事項) ・各項目ごとに記載位置を当初計画と同列にすること。 ・各項目ごとに当初計画と実績の内容が全く同じ場合に限り、記載不要。(各項目は残す) ・各項目ごとに当初計画時と変更になった場合、※印により変更理由を記載すること。 (各項目の「変更点」欄に※印を記載)				
指標② ●●●●● と回答する割合	●●%			事業区分(大区分)3の事業実施において、要件に該当する場合のみ記載		
指標③ ●●●●● に出席した人数	●●人					
指標④ ●●●●● の実施割合	●●%					
指標⑤ ●●●●● の受診率の上昇	●●%アップ					
様式4より (記載の留意事項) 複数事業を実施することにより様式4が複数枚になる場合は、1枚目のみ合計額を記載し、2枚目以降は記載不要						
様式4 国保対象事業経費の合計額		123,456,789 円	様式4 国保対象事業経費の合計額	123,456,789 円	加算要件	
都道府県番号	都道府県名	保険者番号	保険者名	施設・病院名		

●本様式は事業区分（小区分）ごとに作成すること。
●事業の概況における【目的】等の記載項目は必ず記載すること。

（国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業）

本様式は実施する事業ごとに1枚ずつ作成すること。

事業項目					事業区分対応一覧より 実施する事業区分および事業名 対象経費の支出科目を記載	事業名	
(大区分)	(小区分)	(款)	(項)	(目)			
1	a	保健事業費	保健事業費	保健事業費	●●●●		
当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)					当該事業に要した費用の実績（見込）額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)		
●事業全体経費（計画額）		当該事業に要する経費の全体額		1,234,567,890	円	●事業全体経費（実績（見込）額）	
●対象経費の支出予定額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)		当該事業に要する経費のうち、助成通知による助成対象経費 (国保被保険者を対象とした経費)		123,456,789	円	●対象経費の支出実績（見込）額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)	
報酬、共済費、賃金、報償費				123,456,789		報酬、共済費、賃金、報償費	
旅費				123,456		旅費	
需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費)				1,230,000		需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費)	
役務費 (通信運搬費、手数料、保険料)				12,300,000		役務費 (通信運搬費、手数料、保険料)	
委託料				123,456,789		委託料	
使用料及び賃借料				123,456		使用料及び賃借料	
負担金				123,456		負担金	
備品購入費（5割助成分）				61,728		備品購入費（5割助成分）	
小計（支出・予定）				260,875,674	円（A）	小計（支出・実績）	
●事業に係る収入予定額 ※事業実施による年度末までの収入予定額		当該事業の実施により見込まれる収入予定額		12,345,000	円	●事業に係る収入実績（見込）額 ※事業実施による年度末までの収入実績（見込）額	
●●●●による収入				12,345,000		●●●●による収入	
小計（収入・予定）				12,345,000	円（B）	小計（収入・実績）	
合計（国保対象事業経費）				248,530,674	円（A）－（B）	合計（国保対象事業経費）	
				248,575,674	円（A）－（B）		
都道府県番号		都道府県名		保険者番号		保険者名	施設・病院名

- 本様式は事業区分（小区分）ごとに作成すること。
- 様式5により助成対象外となる経費は含めないこと。
- 備品の購入は、事業実施の必要性や効果・国保専有性が見込まれる場合に5割助成とする（国保被保険者以外の者が参加する事業であっても、按分は行わず5割助成とする。）
- 国保被保険者以外の者を含めて実施する保健事業は、対象となる事業の全体経費を算出した上で、国保被保険者の参加人数等により一般会計との費用負担を明確にすること。
- 他の保険者と共同実施する保健事業は、対象となる事業の全体経費から国保被保険者分の対象経費を算出した上で、共同保険者ごとの国保被保険者の参加人数等により保険者間の費用負担を明確にすること。

本様式は実施する事業ごとに1枚ずつ作成すること。

事業項目					事業名						
(大区分)	(小区分)	(款)	(項)	(目)	事業区分対応一覧より実施する事業区分および事業名対象経費の支出科目を記載						
1	a	保健事業費	保健事業費	保健事業費	●●●●						
当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)					当該事業に要した費用の実績（見込）額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)						
対象経費の支出予定額 ※事業実施による年度末までの支出予定額 円					対象経費の支出実績（見込）額 ※事業実施による年度末までの支出実績（見込）額 円						
≪5割助成分≫ ※備品の購入費 (購入予定の備品) ・フードモデル ・●●●● (全体経費) 123,456 事業実施にあたり必要性・効果・国保専有性が見込まれる場合の備品購入経費					≪5割助成分≫ ※備品の購入費 (購入予定の備品) ・フードモデル ・●●●● (全体経費) 123,456 必要性・効果・国保専有性があり、事業実施に購入した備品の経費						
国保対象事業経費(内数)	合計	123,456	円×0.5=	61,728	円	国保対象事業経費(内数)	合計	123,456	円×0.5=	61,728	円
≪国保按分≫ ※国保被保険者以外の者を含めて実施する保健事業（共同実施事業を含む）の対象経費按分 (按分対象経費) ・委託料 ・報酬、賃金、共済費、賃金、報償費 (全体経費) (うち、国保負担分) 2,500,000 1,000,000 1,500,000 684,000 費用負担の按分(国保按分)が必要となる経費について、その全体経費と按分による国保負担分の経費					≪国保按分≫ ※国保被保険者以外の者を含めて実施した保健事業（共同実施事業を含む）の対象経費按分 (按分対象経費) ・委託料 ・報酬、賃金、共済費、賃金、報償費 (全体経費) (うち、国保負担分) 2,500,000 1,000,000 1,500,000 684,000 費用負担の按分(国保按分)が必要となる経費について、その全体経費と按分による国保負担分の経費						
国保対象事業経費(内数)	合計	1,684,000			円	国保対象事業経費(内数)	合計	1,684,000			円
都道府県番号		都道府県名		保険者番号		保険者名		施設・病院名			

●本様式は事業区分（小区分）ごとに作成すること。
 ●備品の購入は、事業実施の必要性や効果・国保専有性が見込まれる場合に5割助成とする（国保被保険者以外の者が参加する事業であっても、按分は行わず5割助成とする。）
 ●任意の様式に購入理由（必要性や効果、国保専有性）を記入すること。その他、納品書もしくは見積書やパンフレット等を添付すること。
 ●国保被保険者以外の者を含めて実施する保健事業は、対象となる事業の全体経費を算出した上で、国保被保険者の参加人数等により一般会計との費用負担を明確にすること。
 ●他の保険者と共同実施する保健事業は、対象となる事業の全体経費から国保被保険者分の対象経費を算出した上で、共同保険者ごとの国保被保険者の参加人数等により保険者間の費用負担を明確にすること。

【様式A】

平成29年度国保ヘルスアップ事業 都道府県推薦書

都道府県番号		都道府県名	
申請保険者数			

保険者番号	保険者名	共同実施の場合の 共同保険者名	事業実施概要	推薦理由

- ①保険者は、申請にあたって事業計画書を必ず提出すること。
- ②保険者は、事業計画書の内容について、その概要を様式Bへ記入し提出すること。
- ③保険者は、事業の一部を委託するなどして実施する場合は、委託業務内容が明記された仕様書を添付すること。
- ④保険者は、被保険者の健康課題についての分析・評価資料を計画書にすること。
- ⑤保険者は、事業の実施概要について、体制を含めた図(A4用紙1枚程度)を添付のこと。
- ⑥都道府県は、上記の書類及び記載内容を審査・確認し、取りまとめて国保課あて申請すること。

【様式B】

平成29年度国保ヘルスアップ事業計画概要 (「事業計画」の要点を記入し作成すること)

都道府県番号	99	都道府県名	●●●県	保険者番号	99	保険者名	●●●市
--------	----	-------	------	-------	----	------	------

1. ①保険者の概況(平成28年度の平均を記入)

人口	12,345
高齢化率	76.5%
国保被保険者数	2,500
(再掲)40歳～64歳	1,000
(再掲)65歳～74歳	234

②他の保険者と共同実施の場合

共同実施箇所数	4			
共同実施保険者名	●●市	●●村		
	●●市	●●村		
	●●町			
	●●町			

※共同実施の場合についても保険者毎に申請が必要

2. 特定健診・特定保健指導の実施状況

	特定健診受診率	保健指導終了率
平成20年度	12.3%	12.3%
平成21年度	12.3%	12.3%
平成22年度	12.3%	12.3%
平成23年度	12.3%	12.3%
平成24年度	12.3%	12.3%
平成25年度	12.3%	12.3%
平成26年度	12.3%	12.3%
平成27年度	12.3%	12.3%
平成28年度	12.3%	12.3%

※終了率は6ヶ月後の評価まで終了した者の率を記入

※平成28年度分は、平成29年4月1日時点で把握している数値を記入

3. 国保ヘルスアップ事業 実施体制

①国保連合会に設置される支援・評価委員会の支援を受ける予定がある(いずれかに○)

※ここで「なし」の場合は、国保ヘルスアップ事業での申請はできません。

(国保保健指導事業での申請となります。)

あり	○	なし	-
----	---	----	---

②事業の実施概要について、体制を含めた図(A4用紙1枚程度)を添付すること

③事業実施地域(いずれかに○)

全域	-	一部地域	○
----	---	------	---

4. 国保ヘルスアップ事業 工程表

課題分析	被保険者の健康課題や地域における予防の支援体制等の課題(医療費・健診情報等からの分析結果) ●●●●.....			
[2・3]年間の取組 ※[]内いずれかに○印	(課題分析による[2・3]年間の計画と概要) ※[]内いずれかに○印 ●●●●..... <table border="1" data-bbox="477 667 2786 900"> <tr> <td data-bbox="477 667 1484 900">(事業目標)※事業の最終目標 ●●●●.....</td> <td data-bbox="1484 667 2786 900">(評価指標)※事業全体の評価 ●●●●.....</td> </tr> </table>		(事業目標)※事業の最終目標 ●●●●.....	(評価指標)※事業全体の評価 ●●●●.....
(事業目標)※事業の最終目標 ●●●●.....	(評価指標)※事業全体の評価 ●●●●.....			
1年目の取組	(前期)4月～9月 ●●●●..... (後期)10月～3月 ●●●●.....			
2年目の取組	(前期)4月～9月 ●●●●..... (後期)10月～3月 ●●●●.....			
3年目の取組	●●●●.....			

【様式C】

保健事業の成果に関する評価

(国保ヘルスアップ事業評価事業報告書p. 92「保健事業の手順に沿った評価基準」抜粋)

都道府県 番号		都道府県 名		保険者 番号		保険者名	
------------	--	-----------	--	-----------	--	------	--

※評価欄の a、b、c のいずれかに○を付けてください。

(小区分)	事業名
a	●●●

段階	項番	評価項目	評価				評価理由
			a	b	c	該当なし	
I 事業 企画 ・ 立案	I-1	健診データ、レセプトその他統計資料等のデータに基づいて現状分析をしている		○		/	健診データ、レセプトデータに基づいて現状分析した。
	I-2	現行実施している保健事業の内容・体制の評価をしている		○		/	内容、実施体制の評価を適宜行っている。
	I-3	健康課題を明確にしている		○		/	健康課題の明確化はできている。
	I-4	地域資源を把握している	○			/	地域資源を把握し、事業実施に活用できている。
	I-5	事業目的を明確にしている		○		/	事業の目的はデータ分析により明確になっている。
	I-10	個別事業及び全体としての成果目標を設定している		○		/	実施計画に記載の通り、成果目標の設定を行っている。
	I-11	事業の評価指標・評価方法を設定している		○		/	様式J附表3に記載の通り、成果目標の設定を行っている。
	I-16	関係機関・関係課と連携・調整の上、実施体制を構築している		○		/	健康増進担当課、医師会等と連携、調整を行い、体制作りができた。
III 評価	III-1	事業評価を実施している			○	/	事業が完了していないため、事業評価はできない。
	III-5	次年度計画等に向けた改善点を明確にしている			○	/	同上

- 本様式は事業区分(小区分)ごとに作成すること。
- 評価理由については簡潔に記載すること。

【平成29年度国保保健事業の助成通知に関する確認事項】

都道府県名	
依頼日	
確認方法	メール

保険者名	確認事項	回答